

＜アベノミクス＞の勘所は貿易カード

経済活性化計画の成功は国内外ともに直接投資をいかに刺激するかにかかっている

輸出強力先或いはアジアでの足がかりを模索中の仏企業は、日本経済再生策＜アベノミクス＞効果によってここ1年顕著な日本の新たな成長の恩恵に浴すべき。政府が計画する構造改革の成功は国内外の直接投資をいかに刺激するかにかかっている。安倍首相が主導する成長計画は「国内構造改革を推し進めるための FTA 締結という野心的戦略に基づいている」とフローランス・ジャンブランリスレー公使。日本はあらゆる場で前面に出ている。欧州との FTA や現在 12ヶ国が参加、将来中国も参加の可能性を示している T P P 交渉に加え、ASEAN10 カ国やオーストラリア、インド、韓国、ニュージーランド、中国が集まる RCEP 交渉にも参加。ジェットロの試算によれば、この3つの F T A は世界経済の 80%、世界人口の 60%以上をカバーするものになる。

市場開放の加速

市場開放が加速することによって日本国内経済のグローバル化が刺激され、関税、規制障壁の撤廃およびキーセクターにおける本格的な構造改革が惹き起こされる。＜規制緩和が成長戦略における優先事項＞と安倍首相は繰り返しており、対象になるのは農業、サービス、電気供給サービスの自由化を含むエネルギー分野（改革案は 11 月可決）。

この変革を成功させるため、日本当局は海外からの直接投資に期待している。「今後 2020 年までに海外からの直接投資を倍増、2500 億ユーロ以上にする目標を政府は掲げている」と豊国所長。国庫総局在日経済班の試算によれば、2012 年末時点、対日投資は GDP のわずか 3.7%であるのに対し、日本からの海外投資は 19%で、日本は世界投資国ランキング第二位。このひらきを縮小するため、特別経済地区の新設、高資格労働者の滞在資格取得簡易化など、外国企業進出促進策がとられる予定。新規に海外からの投資を誘致するとともに「既に日本とビジネス関係にある企業に現地事務所を開設してもらい、生産拠点への投資を奨励する必要がある」と豊国所長。

日本をアジアへの窓口と考えるだけでは過小評価。1 億 2800 万の人口と低い失業率（約 4%）を誇る日本は安定し成熟した消費市場を有し、仏企業 400 社以上がその恩恵に浴し、約 6 万人が雇用されている。

とにかくイノベーション！

アメリカ、オランダに続き第3の対日投資国であるフランスは、「食品産業、ファッション、化粧品産業」で名をなしている、と豊国所長。最近では、フランスは航空宇宙分野でも見事に日本市場に入り込んでおり、JALは同社史上初のエアバスを発注（A350XWB31機確約、25機を仮契約）。最初にエアバス機が日本市場で売れたのは1980年であるが、ここ2年特に欧州グループ企業が存在感を増している。「2012年にエアバスは計16機のA320を納入。2013年には約30機がエアアジアジャパン、ジェットスタージャパン、ピーチエヴィエーション、スタートフライヤーといった日本企業に納入されるであろう」と片岡METI 繊維課長は詳述。日本のローコスト航空会社向けではエアバスは市場占有率100%。

2009年に日本進出、東京と神戸で260人を雇用するユーロコプターの例など、日本はハイテク産業の受け入れ市場としてよい評価を得ている。「日本の調達先は優秀」とユーロコプター販売コーディネーション・フランス輸出支援責任者であるイザベル・エルミット女史。川崎重工とのヘリコプター共同開発はよい結果を生んでおり「日本でのR & Dを益々活発化する」とのこと。

イノベーションはエネルギーや持続可能発展など他のセクターでもさらに重要になる可能性がある。「それが、オランダ首相が6月に訪日した際に調印された〈例外的パートナーシップ〉に基づき、さらに深化されるべき日仏二国間協力の重要な柱」と豊国所長。フクシマの震災後エネルギー消費をよりよく管理する必要が生じていることから、フランス企業には新しい展望が開かれている。電力供給網の必要に応じ産業用電力需要を調整するため、東京電力とフランスのEnergy Poolとシュネデル電気が協力しているのもその例。

フランスでもイノベティブな協力関係が結ばれている。有名なのが、NEDOと東芝の支援による〈インテリジェントシティー〉計画。リヨンにインテリジェント地区（リヨン・コンフルエンス）をつくるため、日仏技術が一体になって展開されている。東芝コミュニティソリューション事業部の西村信孝氏は「同地区では早期にエネルギー消費ならびに温暖ガス排出を20%減少させ、再生エネルギー利用を20%アップしたい」「現在はまだ先行試験段階。この複合的協力関係が遂行されることを祈る」とする。

「日本と築きあげられたものは成功するためにある。共通の目的達成に至るまでの方法について合意に時間がかかったとしても、日産とルノーの提携合意は1999年に調印され、以後、合意文書を読み直す必要など一度もなかった。」とシュヴァイツァー特別代表は言う。

ジェトロ宮本聡副理事長インタビュー

<海外市場むけ共同オファーを増やすべき>

EUと交渉中の自由貿易協定に何を期待するか。

双方による同レベルの規制採用によりビジネスがやりやすくなるだろう。二国間貿易が増え、相方向投資も拡大する。日・EU企業が産業あるいはサービス分野で第三国に対し世界規模ソリューションを提案するにあたり効率が向上する。今日の競争環境下、海外市場を獲得すべく共同オファーをもっと増やすべき。日本は欧州に対してアジアへの門戸を多く開くことができる。日本はアジアの国としては、TPP、対EU、RCEPと3つの大きなFTA交渉に臨む唯一の国。FTAのあるなしに関わらず、我々の使命は投資と貿易を進展させること。我々の役目は、企業の声を聞き、問題解決を支援し、協力をしやすくすること。

日仏間に結ばれた<例外的協力関係>以来、企業間協力は強化されているか。

間違いなく、益々発展している。現在の日本のフランスに対する熱意、またその逆によって既存の協力関係維持を超えたものになるだろうし、他のアライアンスにもつながるに違いない。ロボティック、インテリジェントネットワーク、エネルギー、持続的発展、革新的繊維、競争力ある農業、航空分野でかなりのシナジーが存在する。三菱重工とアレバによって共同開発された原子炉アトメア1のトルコにおける成功は、強い信頼関係の成果であるが、学ぶべき例だ。安倍首相の大々的活性化計画によってここ1年来自信をとりもどりしている日本企業が投資を奨励されている今なおさらだ。今のところフランスの景気が日本に比べれば芳しくないのは確かながら、外から見れば、フランスはいまだその評判高きファッションと美食で輝きを失っていない。

フランスの研究・開発は依然として魅力的で、この面でも日本との交流は深化すべき。日本は対GDP比で世界で最も研究・開発に支出する国である。それをより知ってもらうため、大学や日本のクラスターに類似したモデルに基づいて作られたフランスの競争拠点とより対話を持つ必要がある。日本企業を惹きつけるフランスのもう一つの強みは、去る6月に開かれた第5回Ticad会議でも強調されたように日本がプレゼンスを強力に高めたいと願うアフリカにおける経験である。アフリカが原材料輸出相手国としか見られていなかった時代からは進化している。

日本のアフリカにおける意欲をジェトロはどう支援していくのか。

2014年にジェトロは現地事務所数を今の5事務所（アビジャン、カイロ、ナイロビ、ラゴス、ヨハネスブルグ）から10事務所に倍増の予定。まだ（新規事務所の）受け入れ国は決定していない。生産拠点を作りインフラ開発に参加すべく、消費市場として高い将来性のある国を選ぶことになるだろう。現地でジェトロが直面する課題の一つは、受け入れ国に関する信頼性の高い情報を提供するなどし、ビジネス環境を改善することで企業を支援することだろう。

日本企業は今後もこれまでと同じぐらい中国に投資するだろうか。

投資をしたいとする日本企業の 50%以上が中国での投資を計画している。これら企業のいう主たるリスクとは政治的不確かさではなく人件費の上昇。現地生産の魅力が減り、中国はもはや世界の工場ではなくなっている一方、消費市場は拡大している。過去 2 年来、ジェトロは特にサービス分野に的を絞って日本企業の支援に努めている。政府間の政治的緊張はそれほど企業活動に影響を及ぼしていない。企業のカウンターパートは快く日本企業を受け入れる地方自治体であるから。

(Edwige MURGUET エドヴィージュ・ミュルゲ記者)